

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 村 貴 伸

【本店の所在の場所】 富山県砺波市下中3番地3
本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 詫 間 耕 一

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市下中3番地3

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 執行役員 ポルカノ食品事業部製造本部長 矢 部 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	2,803,325	3,225,065	3,733,311
経常利益	(千円)	167,664	266,515	178,469
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	93,887	104,358	95,473
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	297,268	323,063	326,930
純資産額	(千円)	2,481,725	2,807,053	2,511,368
総資産額	(千円)	4,189,567	4,500,708	4,048,246
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.61	28.47	26.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.0	40.0	40.6

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.65	13.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、連結会社と今後の関係性の見直し等を含め協議をしております。当該事項は経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして追加認識しております。

その他、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価の上昇が続くなか、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費が持ち直し、企業収益も改善傾向がみられ、景気は緩やかに回復傾向が続くことが期待されます。

一方、欧米では物価の高騰から金融引締めに伴い経済成長が鈍化し、中国では不動産市場の停滞による足踏みがみられるなど、海外景気の下押しリスクに注意する必要があります。また、長期化するウクライナ情勢の影響等によるエネルギー価格の高止まり、原材料価格の高騰など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループにおいて産業資材部は円安の影響による海外取引コストに注視し、需要量の把握に努めながら顧客ニーズに沿う形で販売・購入交渉を行いました。マット事業部は海外中心に既存先に加え新たな取引先との製品開発を進めました。食品事業部は生産コストが上昇するなか採算性の見直しに取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,225百万円(前年同四半期比15.0%増)、営業利益は249百万円(前年同四半期比62.7%増)、経常利益は266百万円(前年同四半期比59.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻商品は、コロナ禍において各取引先が在庫確保のため需要より多く仕入れていたため、未だ在庫調整局面にあります。また、円安の継続に加え物流費の上昇幅の見極めが難しく、具体的な取引を進めることが出来ない状況が続いていることから大幅な減収減益となりました。包装資材は昨年同様に推移しております。その結果、売上高は431百万円と前年同四半期に比べ83百万円(16.2%)の減収、営業損失は7百万円(前年同四半期は26百万円の営業利益)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの販売は国内外ともにサプライチェーンの正常化に伴う自動車生産の回復基調を受けて出荷数量が伸びました。海外では新規顧客の販売を伸ばし、ドル高の影響も受け増収増益となりました。その結果、売上高は1,786百万円と前年同四半期に比べて509百万円(40.0%)の増収、営業利益は205百万円と前年同四半期に比べて153百万円(298.2%)の増益となりました。

(食品事業)

戦争や気候変動等に起因する穀物やエネルギー価格の高騰の影響を受け原材料価格が上昇するなか、物流費の増加、人手不足等の要因も加わり、価格転嫁を試みるものの依然として厳しい状況が続いています。また、市販用パスタは買い控え傾向が見られますが、飲食店向け業務用商品はインバウンド需要が緩やかな回復を続けており、パスタ、レトルト共に順調に推移しております。その結果、売上高は1,004百万円(前年同四半期に比べて4百万円(0.5%))の減収、営業利益は49百万円と前年同四半期に比べて24百万円(33.1%)の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,500百万円、前連結会計年度末と比較して452百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加142百万円と受取手形及び売掛金の増加148百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,693百万円、前連結会計年度末と比較して156百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加116百万円と賞与引当金の増加41百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,807百万円、前連結会計年度末と比較し295百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加93百万円と非支配株主持分の増加139百万円であります。その結果、自己資本比率は40.0%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性については、業績の安定による資本の充実を第一と考えています。

資金の調達に関しては、大規模な設備投資計画は現在ありませんが、業績に応じた運転資金を銀行より調達しています。堅実に業績を伸ばし剰余金を蓄積し、将来の設備投資や不測の事態に備え、配当を実施するため、純資産を充実させることが急務と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,673,320	3,673,320	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,673,320	3,673,320		

(注) 現物出資 日付 : 1950年12月9日 評価額 : 19,000千円
 出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		3,673,320		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,649,300	36,493	同上
単元未満株式	普通株式 16,820		同上
発行済株式総数	3,673,320		
総株主の議決権		36,493	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	7,200		7,200	0.20
計		7,200		7,200	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 兼管理本部長	取締役 管理本部長	山村 貴伸	2023年7月19日
代表取締役社長 兼管理本部長	代表取締役副社長 兼管理本部長		2023年8月21日
取締役	代表取締役社長	宮森 宏和	2023年8月21日

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	中本 広太郎	2023年7月7日

異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 5名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285,904	1,427,989
受取手形及び売掛金	595,312	² 744,244
商品及び製品	224,233	268,069
仕掛品	244,869	259,930
原材料及び貯蔵品	310,136	342,272
その他	42,058	51,978
貸倒引当金	689	742
流動資産合計	2,701,827	3,093,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	186,345	181,392
土地	829,345	857,158
その他(純額)	94,629	114,707
有形固定資産合計	1,110,320	1,153,258
無形固定資産		
投資その他の資産	30,065	34,809
投資有価証券	121,819	121,176
関係会社出資金	12,614	12,019
繰延税金資産	41,992	58,084
その他	31,832	27,617
貸倒引当金	2,225	-
投資その他の資産合計	206,033	218,898
固定資産合計	1,346,418	1,406,965
資産合計	4,048,246	4,500,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,577	² 414,940
短期借入金	30,000	100,000
1年内償還予定の社債	35,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	166,967	148,172
未払法人税等	1,684	17,100
賞与引当金	27,290	68,413
その他	169,335	164,370
流動負債合計	728,855	1,082,997
固定負債		
社債	230,000	70,000
長期借入金	306,449	242,811
繰延税金負債	41,263	71,596
退職給付に係る負債	227,652	220,456
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	1,157	4,294
固定負債合計	808,022	610,657
負債合計	1,536,878	1,693,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	847,726	941,087
自己株式	5,438	5,556
株主資本合計	1,506,631	1,599,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,797	23,989
為替換算調整勘定	160,525	224,589
その他の包括利益累計額合計	137,728	200,600
非支配株主持分	867,008	1,006,578
純資産合計	2,511,368	2,807,053
負債純資産合計	4,048,246	4,500,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,803,325	3,225,065
売上原価	2,118,053	2,424,212
売上総利益	685,271	800,852
販売費及び一般管理費	531,964	551,483
営業利益	153,306	249,369
営業外収益		
受取利息	1,374	3,434
受取配当金	4,596	4,104
持分法による投資利益	744	-
為替差益	13,282	13,864
その他	5,226	5,593
営業外収益合計	25,224	26,996
営業外費用		
支払利息	5,709	4,710
持分法による投資損失	-	2
社債発行費	2,057	-
支払保証料	1,694	1,616
リース解約損	-	2,066
その他	1,404	1,455
営業外費用合計	10,866	9,850
経常利益	167,664	266,515
特別利益		
固定資産売却益	242	-
会員権売却益	-	15
特別利益合計	242	15
特別損失		
固定資産除却損	687	-
特別調査費用	-	10,813
特別損失合計	687	10,813
税金等調整前四半期純利益	167,219	255,717
法人税、住民税及び事業税	7,899	44,916
法人税等調整額	30,609	17,596
法人税等合計	38,509	62,512
四半期純利益	128,709	193,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,822	88,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,887	104,358

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	128,709	193,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,400	1,191
為替換算調整勘定	159,363	131,087
持分法適用会社に対する持分相当額	794	37
その他の包括利益合計	168,559	129,858
四半期包括利益	297,268	323,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,011	167,231
非支配株主に係る四半期包括利益	116,257	155,831

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	11,975千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	8,718千円
支払手形	千円	45,043千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別調査費用

2023年8月29日付で公表いたしました「特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、当社取締役の関与によるインサイダー取引疑惑を調査するための特別調査委員会による費用等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	39,087千円	40,510千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,998	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,998	3.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	515,106	1,276,430	1,009,494	2,801,031		2,801,031
その他の収益					2,293	2,293
外部顧客への売上高	515,106	1,276,430	1,009,494	2,801,031	2,293	2,803,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	515,106	1,276,430	1,009,494	2,801,031	2,293	2,803,325
セグメント利益	26,331	51,624	73,538	151,494	1,811	153,306

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	431,765	1,786,383	1,004,741	3,222,890		3,222,890
その他の収益					2,174	2,174
外部顧客への売上高	431,765	1,786,383	1,004,741	3,222,890	2,174	3,225,065
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	431,765	1,786,383	1,004,741	3,222,890	2,174	3,225,065
セグメント利益 又はセグメント損失()	7,060	205,560	49,216	247,715	1,653	249,369

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	25円61銭	28円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	93,887	104,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	93,887	104,358
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,666,202	3,666,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人
大阪府大阪市
代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫
業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。